

RIETI政策シンポジウム

「日本経済を新たな成長軌道へ：
エビデンスに基づくグランドデザイン」

プレゼンテーション資料

浜口 伸明

RIETIプログラムディレクター
神戸大学経済経営研究所教授

2016年2月18日

グローバル化と人口減少下 における地域創生の課題

浜口伸明

RIETI地域経済プログラムディレクター&ファカルティフェロー

神戸大学経済経営研究所

地域経済の課題

グローバル化の影響：都市への集中と地方の衰退は表裏一体

- サービス産業化。大都市への産業集積。グローバル都市間イノベーション競争。
- かつて地方に分散化した量産型工場の海外移転。

少子・高齢化が都市と地方の横のつながりによって加速

- 出生率が高い地方から低い大都市への若者人口の移動が、地方の高齢化率を引き上げるのみならず、全体の出生率を引き下げる。
- 地方が輩出する若者人口の先細りが、将来、大都市の急速な高齢化をもたらす。

東京一極集中の功罪

- 知識を持った高度人材の集まりがイノベーションをけん引。日本経済の国際競争力の源泉。
- 知識のスピルオーバーは促進されるが、創造はどうか？東京への人口集中がイノベーションの活性化に結び付いた明確な証拠がないどころか、特許出願件数は経年的に減少している。
- 集積の不経済。高い地価。長距離通勤。災害リスクの不安定性の高まり。
- 少子化の加速。
- 地域の有用な資源が、使われないまま放棄されている無駄。
- 理想的でない状況が維持されてしまう「ロックイン効果」

東日本大震災の衝撃

- 人口流出の時計の針が一気に進んだ。
- サプライチェーン問題。グローバル化の選別を受けて国内に残っている企業の中に、グローバル・サプライ・チェーンで重要な存在の企業がある。
- 小規模都市の持続可能性。中心市街地の賑わい回復困難。
- 復興工事の中で起こる人手不足が産業復興の足かせに。
- これまでの延長線上にない復興とは？ 地域創生のモデル。

地方創生の課題

- 地方の若返り。世界に開かれた国際都市・東京
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。地方での雇用創出。東京圏から地方への人の流れをつくる(まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」)。
- 地方に偏重した政策は、かえって非効率であるし、機能しない。
 - 東京の機能をさらに高度化する
 - 地方に切り離せるものは切り離して、東京の集積の不経済を軽減
 - 地方の有用な資源を活性化する
 - 東京も地方も国際化する

(RIETI地域経済プログラムの研究結果が示すもの)

RIETI地域経済プログラムが集めたエビデンス

- 高所得（生産性が高い）地域から低所得（生産性が低い）地域に人口を定着させるような所得政策は、生産性が高い地域の労働供給を過小にする非効率を生じ、社会的厚生を引き下げる（Kawata et al. 2014）
- 専門的技能を持った労働者が集まる大都市では労働時間が長くなる（Ago, et al. 2014）。大都市では子育ての機会費用が高い（Morita and Yamamoto 2014）。適切な子育て支援（ベビーシッターサービスの充実（移民労働力？）、ITを用いた在宅勤務やテレコミュケーティング）を行わなければ、少子傾向を強めたり、女性の生涯所得損失をもたらす。

- 地域空間構造には頑強な階層的秩序がある。小規模な都市に集積する産業の数は少なく、大都市には多くの産業が集積し、小都市に存在する産業の多くがある(Mori & Smith 2012)。
- ただし、その階層構造の中身(存在する産業の種類や都市規模の順位)は常に入れ替わっている。個別の産業・都市の盛衰は空間上で一見無秩序に起こっているようであるが、全体的な空間構造を見ると階層的秩序は極めて安定的(Mori & Smith 2013)。
- いくつもシリコンバレーを作り出せるわけではないし、特定の産業集積を育成することは他の産業集積の衰退を引き起こしているかもしれない。国全体で見ればなんら喜ぶべきことではない。国に、地方で過度の産業誘致競争が起きないようにバランスをとる役割が求められる。
- 階層構造を形成する産業集積の範囲は行政区域と一致しない。広域的な地域連携が必要であったり、産業に応じて連携相手を組み替える必要もある。

- 地域経済にとって、地域の外に生産物を供給する移出産業を確立して自立性をもつことが重要だがそれだけでは不十分。地域内で物品・サービスが取引されたり、資金が循環したりするような持続可能性も重要(中村 2014)。
 - (例1) 東北で原発の代替として火力発電を行い、東京に売電するほうが移出産業の収入は大きいですが、雇用を最大化する観点から考えれば、一部を再生可能エネルギーに置き換えて域外に二酸化炭素排出権クレジットを売ることと同時に、域内に産業を育成して電力を消費するほうがよい(石川他 2012)。
 - (例2) 沖縄の国際物流ハブ構想は、域内で誘発される中間取引需要が小さいので地域総生産に与える影響は非常に小さい(伊藤 他 2015)。
- 企業間ネットワークの形成に距離が影響を与えている。特許発明者の所属する事業所は知識のスピルオーバーが有効な80kmの範囲で集積している。ハイテク産業ほど集積の度合いは強い。事業所間の共同研究関係は100kmの範囲に集積している(Inoue et al 2013)。
- 商品取引のネットワークもローカルネットワークが機能しているが、卸売業等がローカルどうしをつなぐハブ機能を果たしている(Saito 2013)。ネットワークを通じてサプライチェーンの部分的寸断の影響も全国、世界に広がっていく(Fujita and Hamaguchi 2011)。3次の取引先まで含めると全国で9割の企業が被災地とつながる(齊藤 2012)。

- サプライチェーン寸断は、物理的な生産設備復旧までの時間よりも長い期間影響を与える。仕入先を代替した企業でも追加の費用が発生した(浜口 2012)。
- 東日本大震災を経験しても、BCP(事業継続計画)に十分なリソースを振り向ける余裕はないと考える企業は多い(浜口 2012)。
- 震災後実施されたグループ化補助金により、これまで取引関係がなかった事業者どうしの取引が始まったり、共同で新たなビジネスを受注したりする事例があった。
- 日本の製造業は参入が少なくなり撤退が増えた。一見停滞しているようであるが、企業内の工場の改廃は頻繁に起こり、製品の入れ替えもかなり頻繁である。都市でこうし新陳代謝は特に活発であり、対して地方では同じものをじっくりと粘り強く生産している(Bernard and Okubo 2015)。このような地方企業の中に国際サプライチェーンで欠かせないオンリーワンの存在になっているものもある。
- 都市のレベルで大卒者の流入出で知識の新陳代謝が活発な都市では、質の高いイノベーション(引用件数が高い特許)が生み出される傾向にある。イノベーションには集積の大きさ(知識のスピルオーバー)は重要だが、知識の多様性を維持する新陳代謝がより知識創造に資する。(Hamaguchi and Kondo 2015)

政策含意

1. イノベーションの国際競争力をけん引する大都市の集積の不経済を軽減する。子育ての機会費用の軽減する技術革新。本社機能の分離で東京の機能の高度化。
2. 産業集積の頑強な空間的秩序と統合的な産業政策。企業誘致競争のムダを排し、育成しようとする産業の自然な地理範囲と統合的な自治体連携。
3. 移出産業の育成とともに域内経済の商取引と資金循環の活性化が必要。地域金融機関、中小企業、商店街の役割が重要。
4. イノベーションを支える企業のネットワークを強化するインフラ整備。中小企業のクラスター化やクラスター間をつなぐハブ企業の機能も重要。
5. 質の高いイノベーションのためには都市の新陳代謝が重要。容易に代替できない基幹部品を供給するモノづくりを続けている地方企業を含むサプライチェーンの強靱化は地域経済を強くする。